

経営比較分析表

佐賀県 玄海町

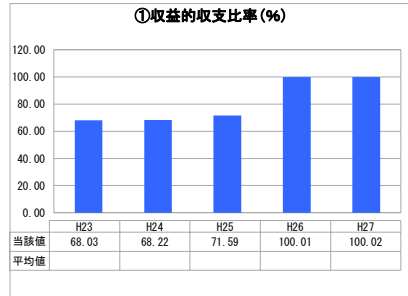
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	9.09	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,039	35.92	168.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
544	0.21	2,590.48

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



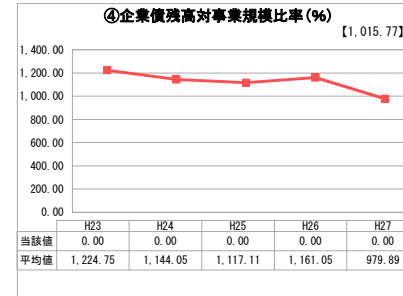
「単年度の収支」



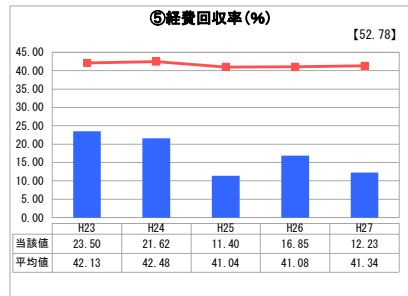
「累積欠損」



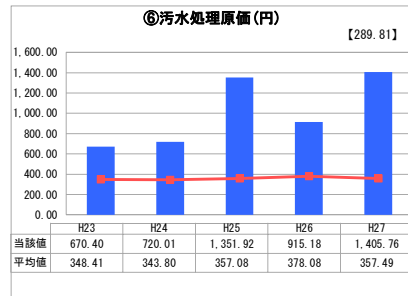
「支払能力」



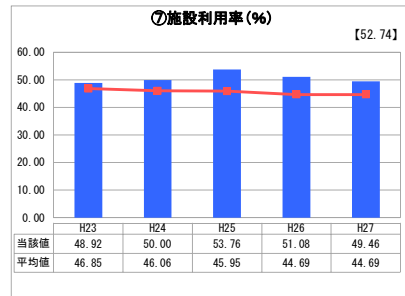
「債務残高」



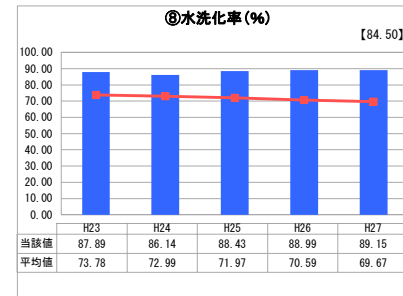
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

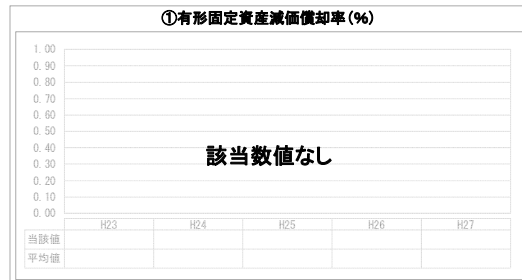


「施設の効率性」

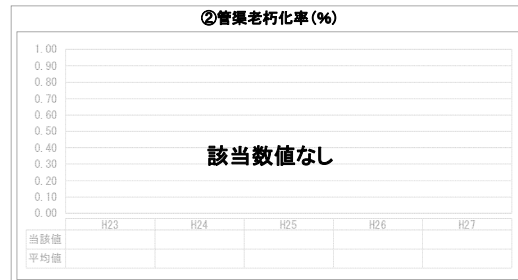


「使用料対象の捕捉」

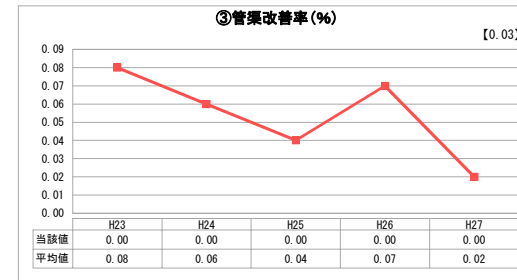
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、100%を上回っているものの、経費回収率については、大きく100%を下回っており、一般会計繰入金に依存している。汚水処理原価については、処理区域の規模が小さく人口の減少に伴い年間収水量も減少傾向にあるため類似団体平均及び全国平均の値を大きく上回っている。そのため経費回収率についても、類似団体平均及び全国平均に遠く及ばず、一般会計からの繰入れにより事業運営を行っている状況である。施設利用率については、前年度より1.62%低下し、人口減少が大きな要因と考えられるが、町特有の事情による利用率の減少も考えられるため、今後の変動に注視する必要がある。

2. 老朽化の状況について

座川内浄化センターの供用開始が平成17年度、小加倉浄化センターの供用開始が平成18年度となっており、現時点で耐用年数を経過した管渠はなく、更新は行っていない。また、施設、マンホールポンプについては、修繕計画を作成し、計画に基づき更新を行っている。

全体総括

料金が人頭制であり、区域内の規模及び人口も少なく、更なる人口減少による使用料収入の減少も予測されるため現在の人頭制による料金体制を従量制へ移行させるなどの料金体制の検討が必要である。また将来の老朽化対策に伴うコスト試算等、現在作成している修繕計画をもとに経営戦略を策定することで将来にわたって安定的なサービスの提供が行えるよう経営の健全化を図り、効率的かつ適正な事業運営を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。